

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	災害救助事務(本庁)				シート番号	002-005
担当部署名	局	危機管理室	部	危機管理	課	評価責任者(課長名)
						尾崎

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	昭和 22 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	災害救助法 災害弔慰金の支給等に関する法律			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	災害発生時において、国や大阪府と連携して応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会の秩序の保全を図る必要があるため。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	自然災害、火事により被災した市民				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	災害により被災した市民への救助措置				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく見舞金等の支給及び貸付業務 ・堺市災害応急救助要綱に基づく風水害・火災等の災害による被災者に対する応急措置 ・火災等の災害により住宅を失った被災者への支援として使用許可する一時避難住宅の維持管理 ・平成30年台風21号に係る被災者生活再建支援事業の実施(R2.3まで)				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )					

Ⅲ. 投入量

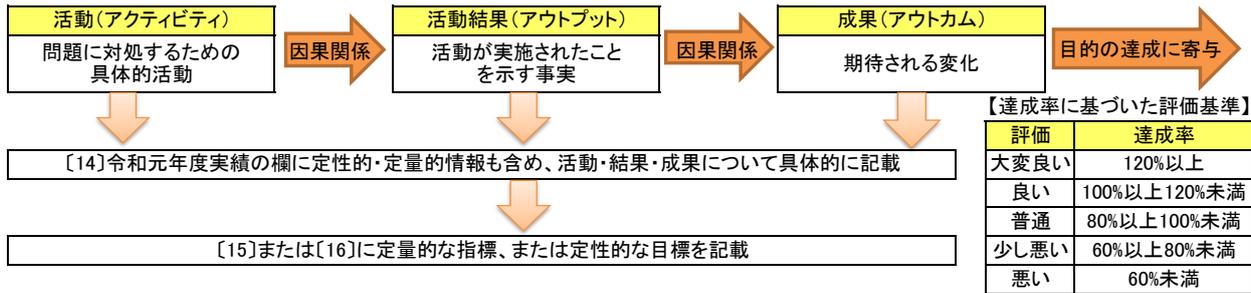
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	9,727	239	9,822	489	33,822	160	9,793
	主な事業費内訳								
	災害弔慰金・障害見舞金	千円	7,500	0	7,500	0	7,500	0	7,500
	災害援護資金貸付金	千円	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000
	その他(災害応急救助要綱に基づく支援)	千円	227	239	322	489	272	160	293
	被災者生活再建支援金(平成30年台風21号)	千円	0	0	0	0	24,000	0	0
	財源内訳								
国・府支出金	千円	5,625	0	5,625	0	17,625	0	5,625	
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
市債	千円	1,300	0	1,300	0	1,300	0	1,300	
その他( )	千円	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	2,802	239	2,897	489	14,897	160	2,868	
12	人件費 (b)	千円	2,460	2,460	4,100	4,100	4,050	4,050	2,460
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	12,187	2,699	13,922	4,589	37,872	4,210	12,253

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	災害救助事務(本庁)	シート番号	002-005
-------	------------	-------	---------

### ≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績									
活動実績と成果	14	・堺市災害応急救助要綱に基づく救助を実施するため、一時避難住宅の維持管理を実施 ・平成30年台風21号の被災者へ生活再建支援金の給付を実施(給付事務は各区役所にて実施)							
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		15	被災者一時避難住宅の使用許可件数	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	9	9	9		
				達成率	-	-	-		
	評価			普通	普通	普通			
	算出方法・設定根拠など 災害発生時に使用許可を行うものであるため、目標値は「0」とする								
	16	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		目標値							
		実績値							
達成率									
評価									

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	被災者一時避難住宅の使用許可件数	件	9	9	9
	②	上記①にかかる年間経費	千円	286	489	160
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	31,778	54,333	17,778
	備考(算出についての説明等)					
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		・火災等の際、住居を失った市民が一時的に使用する一時避難住宅の維持管理を実施し、令和元年度は9件の使用実績があった。

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	災害救助事務(本庁)	シート番号	002-005
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 法律に基づき、市町村が実施する事務であり廃止できない。また、その他も自然災害や火災により被害を受けた市民への支援を実施するものであり、廃止すれば、支援に大きな支障が生じる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 自然災害や火災により被害を受けた市民への支援を実施するものであり、休止すれば、支援に大きな支障が生じる。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> ・災害弔慰金、災害障害見舞金及び災害援護金は法に基づき市町村が実施する事務であり、縮減できない。 ・一時避難住宅には、一時的に居住するための最低限のものとなっており、縮減する余地がない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 見舞金、支援金の支給及び一時避難住宅の管理が主な事業内容であるため、改善する必要がない。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他(                      )	<b>理由・説明</b> 被災者生活再建支援法が適用されない規模の災害において、広域で均衡が取れた支援を実施するために、支援の在り方について大阪府と更なる連携が必要である。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見	・各種法令に基づき、災害時に市町村が実施すべき支援を実施するための事業であり、今後も現状を継続して実施する。	